

『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』

「米大統領選の行方とラテンアメリカとの関連性」(上)

桑山幹夫^{1*}

- I. はじめに (上)
- II. 党大会の結果とその後の選挙戦 (上)
 - A. クリントン陣営
 - B. トランプ陣営
 - C. 副大統領候補
- III. 米大統領選挙とラテンアメリカとの関連性 (上)
 - A. TPP
 - B. NAFTA
 - C. 入国制限
 - D. ヒスパニック有権者
- IV. 大統領選が米墨関係に及ぼす影響 (下)
- V. ラテンアメリカはトランプ氏を恐れるべきか (下)
- VI. 今後の展望 (下)

I. はじめに

米民主党のヒラリー・クリントン前国務長官と共和党の実業家ドナルド・トランプ氏の事実上の一騎打ちとなる大統領選(11月8日)まで2カ月余りとなった。勝敗は州・特別区ごとの選挙人獲得数で決まるが、両党ともそれぞれ強固な地盤を持つ州があり、競り合いになる激戦区は10州前後とみられる²。全米有権者の12%を占めるヒスパニック(ラテンアメリカ系)票の動きが、州によっては、勝敗を左右しかねない(Rathbone 2016)。

選挙戦での攻防は激化している。トランプ氏は白人労働者層を引きつけ、激戦州や民主党地盤を切り崩す戦略に出ている。自由貿易拡大によって国内製造業が弱体化し、雇用を減らしたと主張し、また環太平洋経済連携協定(TPP)からの離脱や北米自由貿易協定(NAFTA)の再交渉を通商政策として掲げることで、民主党支持の労働者の取り込みを図っ

¹ 1*/法政大学兼任講師・ラテンアメリカ協会常務理事、ラテンアメリカ・カリブ研究所シニアアナリスト。本稿の内容は執筆者個人の観点によるものであり、執筆者が所属する機関の見解を反映又は代表するものではない。

² 米国の大統領選挙では、50州と首都ワシントンDCに割り振られた総計538人の「大統領選挙人」を州・特別区ごとに奪い合い、過半数の270人を獲得した候補が勝利する。各州には人口などに応じて一定の数の選挙人が割り振られている。メイン、ネブラスカ両州を除いて、一般投票で1位になった候補がその州の選挙人全員を総取りする。1992年以降の過去6回の大統領選挙では、同一政党が「6連勝中」の州・特別区は民主党19、共和党13となっており、選挙人数では民主党242人、共和党102人が「基礎票」と考えられる。これらの地盤州を守りながら、残る19州の選挙人194人を奪い合って過半数を目指す(西田2016)。

ている。対するクリントン氏の強みは、ヒスパニック系、黒人など非白人層による支持率が高いことである。クリントン氏は、コロラド、ニューメキシコなどヒスパニック有権者の支持を受けてトランプ氏に先行していると伝えられる。一方、トランプ氏は白人比率が高いペンシルベニア、オハイオ、ミシガンなど、国際競争で工場が海外移転し衰退した中西部から東部に至る「ラストベルト(さびついた工業地帯)」での勝利を目指す(西田 2016)。トランプ氏にとって、フロリダ、テキサスなどの大激戦州での勝利を左右しかねないヒスパニック有権者の支持を取り込むことができるかが一つの鍵となってくる。9月26日からはテレビ討論会を大統領候補が3回、副大統領候補が1回行う予定で、各討論会でのパフォーマンスによって大勢が決まるものと予想される。選挙戦での副大統領の役割も大きい。

両党が7月に開かれた全国党大会を終えて以来、米共和党の大統領候補に指名されたトランプ氏の支持率が急降下、米民主党のクリントン候補が6~9%もリードする展開になっている。トランプ氏の支持率が降下する要因として、安全保障・外交や経済に対する理解不足からくる非現実的な主張があるとの認識から、専門家たちが超党派で危機感を抱いていることが挙げられる(Kopan 2016)。加えて、クリントン氏が「敵失」とも思われるトランプ氏の暴言に乗じて、共和党支持層や無党派層の票を着実に獲得し始めたのも支持低下につながっている(高濱 2016)。度重なる「暴言」や外交・安全保障政策などを問題視し、トランプ氏を支持しないことを共和党議員や元政府高官らが相次いで公言している(Collins 2016)³。

クリントン、トランプ両候補とも、トランプ氏が提案するメキシコ国境での壁の建設、不法移民の国外追放に関する論戦を除いて、ラテンアメリカについて具体的に言及したことはない。しかし、トランプ氏の選挙戦でのレトリックは、ラテンアメリカ地域全体にとっても不安材料であることは間違いない。特に、クリントン氏がTPPに関して「選挙の前後を問わず、TPPには反対する」することを明言したことで、承認された場合はTPPからの離脱を辞さないとするトランプ氏と反自由貿易姿勢を共有する形となった。トランプ氏が有利となると、大統領就任前の「レームダック」議会(11月8日から1月21日まで)の期間内にTPPが承認される道が閉ざされることになる。大統領候補2人は反自由貿易姿勢が強く、トランプ氏がNAFTAの撤廃、そして米国がこれまで締結してきたラテンアメリカ諸国との二国間・多国間のFTAの再交渉を政策課題として挙げていることは、ラテンアメリカにとって大いなる懸念材料である。

TPPが承認されず、その他のFTAが再交渉されるとなれば、ラテンアメリカへのダメージは大きい。特にこれまで米国と自由貿易路線を共にしてきたチリ、コロンビア、メキシコ、ペルーなどの太平洋同盟加盟国との関係が難しくなってくる。また、トランプ氏が選出された場合には、米州大陸における民主主義に大きなダメージを与えるかもしれない。長年超党派によってワシントンで培われてきた人権と民主主義尊重の歴史から極端に乖離することになるであろう。そのうえ、現行の米キューバ国交正常化、コロンビアでのFARC和平交渉のプロセスの足かせになりかねない。また、米国の対ベネズエラ政策もより不透明になってくる。

本稿(上)では、TPP、NAFTA、移民、入国制限、ラテン系(ヒスパニック)有権者などの観点から、米国大統領選におけるラテンアメリカとの接点について考察する。次に本稿(下)では、トランプ氏が米国・メキシコ関係および米州地域に及ぼす影響について検討した上で、これからの展望について纏めてみたい。

³ トランプ氏の支持率低下については、本稿(下)で詳しく検討する。

II. 党大会の結果とその後の選挙戦

A. クリントン陣営

米国東部ペンシルバニア州フィラデルフィアで7月に開催された民主党全国大会において、ヒラリー・クリントン前米国国務長官は、主要政党史上初めての女性大統領候補に指名され⁴、女性初の米軍最高司令官(大統領)となる決意を示し、強い指導者像を訴えた。彼女は、「より自由、公正で強い米国の実現のため、皆が団結すればもっと強くなる」と国民との協調を表に出した。排他的で孤立主義ともとらえられるトランプ氏の「米国第一主義」とは対照的に、「世界の国々と協力すれば、米国はより強くなる」と諸外国との協調も主張している。日米同盟の強化にも賛同する。内政に関しても、格差是正を図り「働き者」の移民が経済に更に貢献できるよう、不法移民に市民権獲得への道を開く包括的な移民政策の改革が必要であることが、米民主政策綱領に示されることになった。イスラム過激派テロについては、「米国は確固とした意志を持つ敵と対峙している。打ち勝たなければならない」とテロを断固として掃討する意志を示した。同綱領には、イランとの核合意の支持も含まれる(日本経済新聞 2016e)。ラテンアメリカについては、特別な政策方針は今のところ明らかにしていない。

民主党副大統領候補として、親ラテンアメリカ派でスペイン語が堪能なティム・ケーン氏が指名された。激戦州での勝利を左右するヒスパニック有権者の支持拡大ということもケーン氏が指名された一つの理由だと報じられる。11月の本選では激戦州となるフロリダ州やケーン氏の地元バージニア州では支持派数が僅差で、これまで大統領選のたびに勝敗が揺れ動いてきた。今回の激戦州で勝った候補が大統領選出に大きく近づくことになる。

ラテンアメリカの観点からして特に重要なのは、クリントン候補が「国の雇用を支えず、賃金を上昇させず、国家安全保障を改善しない貿易協定には反対」の姿勢を明らかにしたことである。この基準が TPP にも適用されることになった。同綱領草案に含まれていた「TPPは(民主)党内に多様な意見がある」との記述が削除され、「TPPを含めた全ての貿易協定にこうした基準を適用しなければならない」と最終案に明記された(日本経済新聞 2016d)。また、「何年も前に交渉した貿易協定は見直すべきだ」との考えを示したことで、NAFTA だけでなく、ラテンアメリカ諸国がこれまで米国と締結してきた二国間・多国間協定もその対象となる可能性が出てきた。政策綱領策定には、党全国委員会、クリントン陣営とともにサンダース陣営のメンバーが参加したことから、サンダース氏の意向が強く裏で働いたようだ。TPP だけでなく、米国がこれまでラテンアメリカ諸国と締結してきた NAFTA やその他の FTA が再交渉されることになれば、ラテンアメリカ諸国に与える影響は計り知れない。特に近年日本企業が自動車や機械産業の生産拠点として活発に直接投資してきたメキシコに対する影響は甚大である。NAFTA の見直しは、国際経済全体にマイナスの波及効果を及ぼしかねない。

TPP に関してクリントン氏は8月11日に、「選挙後も、大統領になっても反対する」と自動車など製造業が集まる中西部ミシガン州での演説において、TPP に反対する意向を表明、大統領選に勝てば容認に転じるとのおおかたの観測を否定した。TPP を真っ向から批判してきたトランプ氏に同調することになり、トランプ氏にとっての一つの大きな争点が消えてしまうことになった。ただし、来年1月の新大統領就任前に議会が TPP を承認することへの是非には言及せずに関心を抱かせているので、オバマ政権は引き続き年内の承認

⁴ 総代議員数 4,763 人のうち、クリントン氏は半数を超える代議員を獲得、予備選で第2位につけていたバーニー・サンダース上院議員が手続きの途中でクリントン氏指名の承認を提案し、了承された。

を目指すと思われる(清水 2016a, 2016b)。

クリントン候補は経済政策として、所得が少ない人や中間層の賃金底上げを通じた経済成長など「すべての人に役立つ経済」を掲げている。規制強化で巨大金融機関の解体をも辞さないとしている。富裕層に相応の税金負担を強いて、海外留保金に課税する方針を明らかにした。銀行と証券を厳格に分離する「グラス・スティーガル法」(1933年)の復活を課題に挙げる⁵。ウォール街に近いとされたクリントン氏が反ウォール街の政策に転じた理由として、サンダース派の票の取り付けがある。サンダース氏は、2008年のリーマンショック後の不況が経済格差を拡大させ、金融機関への規制強化を政策の一つの柱として挙げていた。一方、親ウォール街で知られるトランプ氏は、リーマンショック危機後に施行された「トッド・フランク法」(金融規制改革法)⁶の見直しを訴える(日本経済新聞 2016c)。金融機関に対する規制が強まり、海外留保金の課税が導入されれば、対ラテンアメリカ諸国への資本移動に何らかの影響がでるのも確かだ。

格差是正対策として、クリントン候補は最低賃金引き上げ⁷、賃上げを促す企業向けの税制優遇策の実施のほか、職業訓練や技術開発投資の拡充を通じ製造業の競争力を回復させる戦略を打ち出した。それらに必要な財源は、富裕層の課税上昇で確保できるとしている。所得100万ドル(約1億円)超で所得の30%、500万ドル超で34%の税率を課す方針で、現行より税負担は増える(清水 2016b)。最低賃金が大幅に上昇すれば、両候補が危惧する米国の労働集約的生産工程のラテンアメリカを含む海外拠点の移転に拍車がかかる可能性も出てくる。

クリントン氏は「(トランプ氏が掲げる)相続税廃止だけでトランプ一家は巨額の納税を減らせるが、99.8%の人々は何も得られない」として、トランプ氏の大企業や富裕層寄りの姿勢を批判する一方、自らは富裕層増税や職業訓練の充実、インフラ投資などを通じ「すべての人々に役立つ経済にする」と訴えた(清水 2016a)。米格付け会社ムーディーズはクリントン氏の経済政策が実行された場合、2016~20年の実質国内総生産(GDP)成長率が年平均2.7%増となり、現在の政策を維持したままのケースである2.3%増よりも加速すると試算している。逆にトランプ氏が選出されたならば、「不況入り」を予測する(清水 2016a)。米国経済景気に大きな影響を受けるラテンアメリカ諸国にとって、11月の本選でどちらが勝利するのは、大きな関心事である。

B. トランプ陣営

トランプ氏は7月21日の共和党大会の指名受諾演説で、外交・安全保障や経済政策で米国の利益を最優先する「米国第一主義」を掲げ、「米国を再び偉大にする」と訴えた。外交・

⁵ (Glass Steagall Act). 1933年に制定された米国の連邦法。世界恐慌の経験から、銀行の健全化と預金者保護を図るため、銀行・証券業務の分離や連邦預金保険公社(FDIC)の設立などを定めた。名称は法案を提出した2人の議員の名に由来する。銀証分離を定めた条項は、1999年のグラム・リーチ・ブライリー法により撤廃された。

⁶ (Dodd-Frank Wall Street Reform and Consumer Protection Act). (ウォール街改革および消費者保護法)。2010年7月、オバマ大統領の署名により成立した米国の金融規制改革法。上院銀行委員長のクリストファー・ドッドと下院金融サービス委員長のバーニー・フランクの二名の姓を取って通称される。ドッド=フランク法は、1920年代の米国で金融的投機がもたらした世界金融不安および大恐慌の発生を根絶するため成立したグラス=スティーガル法の現代版である。

⁷ クリントン氏は連邦最低賃金を2倍の時給15ドルに上げることを提案している。15ドルはサンダース氏が主張していた。サンダース氏の持論を意識し、「中間層を助けるために大学授業料の無償化実現にむけて努力する」と約束した。

安全保障に関しては、オバマ大統領とクリントン前国務長官が米国の歴史で比べるものがないほど米国を弱体化させたと主張し、テロ支援国家やイスラムのテロに関連する地域から米国に入国する外国人には特別に厳格な審査を実施する方針を固めたと述べた。過激派組織「イスラム国」(IS)を破滅させ、オバマ大統領が推進したイラン核合意は、次期大統領を縛るものではないことも共和党の政策綱領に含まれることになった(日本経済新聞 2016e、2016f、2016g)。

共和党の副大統領候補にはインディアナ州のマイク・ペンス知事が指名された。民主党の副大統領候補ケン氏と同様、知名度は低いが、トランプ氏に共感できない保守層もペンス氏なら支持できると考える共和党支持者があるはずだ。下院議員を6期12年務めた経験もあり、議会とのパイプ役になると期待される。

トランプ氏は、当初から経済、貿易、移民についてナショナリスト的な政策を明確に示しており、それがトランプ支持の源泉になってきた。彼は、米国は世界で有数の重税国であり、「減税で企業や雇用が米国に戻る」と主張する。経済成長のための公正で簡素な税制の導入、法人税を他の主要先進国並みまたはそれ以下に切り下げること、が党政策綱領に盛り込まれた。トランプ氏は8日に経済政策について演説したが、その内容は、所得税や法人税(連邦税)の減税、相続税の廃止などが柱である。規制緩和により企業の負担を軽減することで成長率の引き上げを図る。法人税の最高税率を現行の35%から15%に引き下げること、生産拠点や投資を米国内に呼び戻すことが出来ると訴える(日本経済新聞 2016a)。所得税の税率は現在、所得に応じて10~39.6%だが、12~33%に変更することで、高所得者ほど税負担を重くする現行の「累進性」を弱める方針である(清水 2016)。また、オバマケアとよばれる医療保険改革を撤廃するとしている。

通商政策においては、米国を第一に置く貿易交渉が必要であり、国益を保護しない貿易協定(FTA)は拒絶すべきだとトランプ候補は主張する。特に、経済のグローバル化で雇用が減っている労働者層の有権者にとってこの主張は魅力的に映る。トランプ氏は第1次選挙で、中国製品に最大45%の関税を課すことや、メキシコに工場を移転する米企業に厳しい経済的制裁を加えることを訴えた(エプスタイン及びマケイン 2016)。中国による為替操作は許されないとし、米国にとってより公正な貿易を要求した⁸。他国が協力しなければ、相殺関税も発動をも辞さないとしている。

加えて、TPPなどの重要なFTAの締結を急いだり、選挙後の「レームダック」議会で承認したりすべきではないと共和党の政策綱領で明記されることになった。しかし、米国を優先する経済政策は、世界レベルでの自由貿易体制維持を柱とする、米国の第二次世界大戦以後の外交政策とは合い入れず、これまでの共和党の基本方針とは相反するものである。1930年代に欧米諸国が保護貿易政策に走ったことで、世界を襲った大恐慌の影響が拡散され、ヨーロッパにおけるファシズム化を助成したとの見方は共和党内では今も根強い(BBC Mundo 2016)。

トランプ氏は、経済ナショナリズムという自身の特色を英国の欧州連合(EU)離脱と結びつけようとした。「英国にいる私の友人たちは最近の投票で、自国の経済、政治、国境に対するコントロールを取り戻すことを決めた」と述べ、こう付け加えた。「ご存じの通り、その問題について私も英国国民と同じ側にいた。私はそうなると言っていた。感じていたのだ。一方のヒラリーは、いつも通り、エリート側に立った。彼女もオバマ大統領も、今回やその他多くの件で完全に間違った予測をしている」(エプスタイン及びマケイン 2016)。

⁸ 中国の不正な貿易慣行については、為替操作や知的財産権侵害に対抗すると姿勢で、そのためには「取締官の人数を3倍にする」と表明した(日本経済新聞 2016a)。

トランプ氏は、労働者層が国民投票で国際化に反対票を投じたことが英国の EU 離脱に繋がったと述べた。離脱することで、英国国民は「自分たちの国を取り戻した」と語り、EU からの離脱を決めた英国を引き合いに出して、米国第一主義を訴える(BBC Mundo 2016)。

トランプ候補は 8 月 15 日オハイオ州のヤングスタウン州立大学での演説で、米国本土でのテロを阻止するために、移民申請プロセスにおいて「イデオロギー審査」を導入し、米国で社会の一員として活躍が期待できる人だけ入国を許可する計画を示した。トランプ氏は、「冷戦時代はイデオロギー審査を行っていた。われわれが現在直面している脅威に備えた新たな審査をもっと前に考えておくべきだった。私はこれを徹底した審査と呼ぶ」と論じた。クリントン氏を支持する特別政治活動委員会はトランプ氏の「徹底した審査」導入案は、「形を変えたイスラム教徒の入国禁止案」だと述べ、「トランプ氏は IS と戦うため他国と協調したいと主張しているが、実際、彼がこの 1 年間してきたのは、最も親密な同盟国を非難し、北大西洋条約機構(NATO)を弱体化させることだった」と指摘した(EFE 2016)。

C. 副大統領候補

米民主党の副大統領候補に指名されたバージニア州選出のティム・ケーン上院議員は、ハーバード大法大学院修了、バージニア州リッチモンド市長、同州副知事を経て 2006 年に同州知事に就任した後、2013 年から現職。妻のアン・ホルトンさんはバージニア州教育長官で、以前にバージニア州で少年裁判所の裁判官を務めたハーバードロースクール卒の弁護士である。ケーン氏はスペイン語が堪能で、11 月の大統領本選の勝敗を左右するかもしれないヒスパニック(ラテン)系米国人の支持者層拡大が期待できる⁹。クリントン氏のバージニア州での集会でもスペイン語を駆使、有権者に支持を訴えた。

ケーン氏は米上院においてスペイン語で演説した初の上院議員である。カトリック信者で、ホンジュラスでイエズス会の宣教活動に携わった経験を持つ人物で、ヒスパニック、カトリック、中道派の中年の白人層からの支持が期待できる。キリスト教の布教の経験を持つことは、共和党に傾く傾向が強い信仰的な有権者の集票には重要な要素だと考えられる。また、彼は汚職・腐敗の面でも潔白のイメージが強く、この意味でもクリントン氏に対する支持を高めることに役立つ(Graves-Fitzsimmons 2016)。彼はミュージシャンで、ジャズバンドを結成しており、庶民的なイメージもある。派手さはないが手堅い印象をもつケーン氏は、クリントン氏の良き副大統領候補といえる。クリントン氏の夫、ビル・クリントン前大統領がケーン氏を強く推したと報じられる(Blake 2016, Long 2016)。

ケーン氏は民主党内でも数少ない自由貿易協定(FTA)支持者としても知られる。以前から TPP 支持者で、議会での TPP の批准に必要な TPA(貿易通商権限)の成立に賛成している。オバマ大統領が始めたキューバとの国交正常化プロセスに対しても肯定的な姿勢を示している(Blake 2016)。加えて、トランプ氏が 11 月の本選で勝利するためには、バージニア、オハイオ、フロリダの 3 州を獲得することが重要となるが、クリントン氏はこの 3 州のうち、一つでも勝利すると大統領選を有利に運べることになる。バージニア州選出のケーン氏とタイアップすることで、クリントン氏は同州での戦いを優位に進め易くなる。ケーン氏の出生地であるミネソタ州、若年期を過ごしたミズーリー州においてもクリントン票獲得に貢献できると期待される(Cubadebate 2016)。ケーン氏は包括的な移民政策改革の支持

⁹ ヒスパニック票を取り付けるために、スペイン語が堪能であることが重要なのは、当初民主党の副大統領候補として名が挙がっていた住宅都市開発長官でテキサス州育ちの、メキシコ系米国人だがスペイン語を話さないジュリアン・カストロ氏などの比較において、ケーン氏が候補として有利に立つことができ、最終的に指名されたことでも分かる(Blake 2016)。

者でもある(Long 2016)。

ケーン氏がバージニア州知事に選出された要因の一つとして、中絶、同性婚、死刑などの、通常では保守派の影響が大きい課題において支持を取り付ける能力を持っていたことが挙げられる。中絶に関しては、ケーン氏は米国の法律で定められるように、女性が決断する権利を尊重するものの、未成年者の場合には保護者の同意を必要とするなど、いくつかの状況において中絶を制限する政策を支持してきた。しかし、彼の反中絶の姿勢は、バーニー・サンダース派に同情的な民主党左派の有権者、女性や若年層の有権者を遠ざけることになりかねない(Graves-Fitzsimmons 2016, Cubadebate 2016)。「ケーン氏のバージニア選出上院議員としての評判の背後には、穏やかな前進的な行動の履歴がある」(Blake 2016)。

一方で、共和党大会 2 日目の 19 日、副大統領候補として党の指名を受けたインディアナ州知事、マイク・ペンス氏はインディアナ・コロンバス出身で、インディアナ大学ロースクールで法務博士号を取得し、弁護士として働いた経歴をもつ。連邦下院議員(6 期)、連邦下院予算委員長などを歴任している。共和党内でも保守派として知られ、草の根運動である「ティーパーティー運動」にも参加している。保守的な政治姿勢や、キリスト教徒としての熱心な信仰でも知られ、共和党執行部の評価は高い。ペンス氏の盟友でもある連邦下院議長ポール・ライアン氏は、「ペンス氏はまさに保守の人であり、副大統領候補として最善の選択である」とペンス氏を高く評価している(日本経済新聞 2016g)。

共和党主流派との間で亀裂を生んだトランプ氏と共和党主流派の橋渡し役になることが期待されている。同性婚などに否定的な立場で知られるペンス氏の起用によって、キリスト教保守派などの支持固めにもつながる。また、トランプ氏の選挙戦は不安がつきまとい、予測も難しいなか、ペンス氏を選んだことで、共和党は選挙戦をより安定的に進めることができるかと期待される。党内調整で手腕を発揮できる可能性はある。

一方で、本選の勝敗を左右する黒人やヒスパニック系、アジア系、アフリカ系など少数派対策においてトランプ氏の弱点を補える「伴走者」(ランニングメイト)とは必ずしも言えない。共和党が 2008 年と 2012 年の大統領選で敗北したのは、少数派の票を獲得できなかったことが一因である。ブッシュ前大統領が勝利した 2000 年の選挙では 30% 台のヒスパニック有権者票を獲得したものの、民主党候補アル・ゴア氏とは大接戦となった。共和党候補が負けた 2008 年、2012 年の選挙ではヒスパニック票は 20% 台に落ち込んだ。トランプ氏の場合は 20% 台を下回ると予測されている(日本経済新聞 2016g)。

III. 米国大統領選挙とラテンアメリカとの関連性

A. TPP

11 月の米大統領選に向け、民主党候補に指名されたヒラリー・クリントン前国務長官の陣営幹部は 7 月 26 日に、日本、米国、チリ、メキシコ、ペルーなど 12 カ国が合意した環太平洋経済連携協定(TPP)について、選挙前も選挙後も反対するとの姿勢を明らかにした。サンダース支持派などは TPP を厳しく批判してきた。クリントン氏を大統領選候補に指名した 7 月の民主党大会でも、「反 TPP」のプラカードを掲げる支持者が目立った。クリントン氏は元来中道である。政治的には穏健派が多い中間層を含めた幅広い支持層を得るためには、TPP をはじめとする経済政策の再検討が必要となった。

国務長官在任中は交渉が進められていた TPP について肯定的な評価をしたこともあった

が、TPP 交渉が終結すると反対の立場に転じた。予備選で「民主社会主義者」を自称するバーニー・サンダース上院議員相手に苦戦し、経済政策をリベラル層に迎合するように修正しなければならなかった背景がある。まして、雇用と賃金上昇を公約に挙げたクリントン候補にとって、TPP は米国民の賃金上昇をはじめとする同氏の自由貿易協定(FTA)の評価基準を満たしていないというのが拒否の根底にある。党大会の期間中においても、民主党の下院院内総務であるナンシー・ペロシ氏が TPP への反対を明言した。共和党の下院議長であるポール・ライアン氏も年内の TPP 審議に悲観的な見通しを示している(ニューズウィーク日本版 2016)。上院の両党首脳は、かねてから TPP に後ろ向きであり、年内審議への道は狭まってきている。

民主党の全国党大会に向けて、TPP への反対勢力が党内で増していたのも確かだ。かつては TPP に賛成していたクリントン氏も、これまで以上に反対姿勢を強めざるを得ない状況に追い込まれたかたちだ(NHK 2016, 毎日新聞 2016c)。クリントン氏はこれまで、自由貿易協定に関してはその全てを支持してきたわけではない。国務長官在任中は交渉が進められていた TPP について肯定的な評価をしたこともあった。だが、TPP 交渉が終結すると反対の立場に転じた。クリントン夫妻と親しいノーベル経済学賞受賞者ジョセフ・スティグリッツ教授はインタビューで、「大統領選に勝利した場合にも、ヒラリーさんが TPP 賛成に回ることはないと信じる」と語る(Democracy Now 2016)。

クリントン前国務長官の選挙対策責任者を務めるジョン・ポDESTA氏は記者会見で、「クリントン氏が大統領に選ばれば、TPP は連邦議会で承認されないだろう。クリントン氏は雇用を保護しない如何なる貿易協定にも反対であり、再交渉には関心がない」と、大統領に就任した際に反 TPP 姿勢を覆す可能性を否定している。大統領に選出された場合には単純な文言の微調整を考えているのではないことを強調した(マッケラー 2016)。また、クリントン政権が誕生すれば、貿易が米国民の雇用や賃金増につながるようにするため、職業訓練の強化など「新しいアプローチが必要だ」として、国内体制の整備が求められるとの考えを示した(マッケラー 2016)。

政権交代前に TPP が議会で承認される見通しは立っていない。オバマ大統領は選挙後、来年1月の新大統領就任まで、残りわずかな任期中の「レームダック期間中」の議会承認を目指してきた。ウォール・ストリート・ジャーナル紙によると、この是非について、ポDESTA氏は「(オバマ) 大統領の選択であり、大統領の戦略次第だ」と述べ、就任前の承認は否定しない考えを示した。クリントン陣営は、TPP について、「選挙後も反対だ」と述べて、再交渉を求めず拒否する姿勢を強調する一方で、オバマ政権の下で議会が承認することは妨げない考えを示している。よって、クリントン氏は反 TPP 姿勢を貫くものの、早期承認に余地を残した格好だ(マッケラー 2016)。

それでも、実際に大統領に当選した場合には、いずれは TPP 支持に回帰するとの見方が根強い。自由貿易協定に断固として反対している民主党員の中には、クリントン氏が大統領に選出されれば再び立場を覆し、オバマ大統領が強く支持している TPP に賛成に回るとのではないかと懸念する向きもある。バージニア州知事で、クリントン夫妻と親しいことで知られるテリー・マコーリフ氏は、米政治情報サイト POLITICO の取材に対し、クリントンは現在 TPP に反対しているが、いざ就任すれば賛成に立場を変えるだろうと述べている。だが、大統領選に勝利したとしても、TPP 容認に転じるとの観測をクリントン氏が真っ向から否定する立場を表明したことで、TPP 発効への道のりは、これまで以上に険しくなってきたことは否めない。大統領選挙戦でランニングメイト(副大統領候補)に指名されたティム・ケーン上院議員(バージニア州)も以前は TPP に好意的な発言を繰り返し、TPP の議会審議に必要な TPA(貿易通商権限)の成立に賛成した数少ない民主党議員だっただけに、TPP

の早期発効を願うビジネス界の失望は大きい(マッケラー 2016)。

米共和党の大統領候補トランプ氏は、通商政策においても「米国第一主義」を掲げ、21日の指名受諾演説で、「グローバル主義よりアメリカ主義が我々の信条になる」と述べ、米国第一主義を徹底する考えを示した。利益にならない貿易協定は拒絶すべきであるとの立場が共和党全国党大会の政策綱領に明記された。同等の貿易を要求し、他国が協力しなければ相殺関税の発動も辞さないとしている。加盟 12 カ国でそれぞれ批准の過程に入っている TPP に反対、トランプ氏は TPP には「署名しない」と明言した。その理由として「米国の製造業を壊滅させるだけでなく、米国を外国の支配下に置くことになる」と説明した(日本経済新聞 2016e, 2016f)。

また、「重要な貿易協定」は締結を急いだり、政府や議会の新旧交代を待つレームダック議会で承認したりすべきではない」と共和党の政策綱領にも明記された。ただし、共和党の政策綱領の草案に含まれていた「TPP」の表現が削減され、「重要な貿易協定」に差し替えられたかたちだ。よって、党の大統領候補に指名されたトランプ氏の内向的な保護主義の路線で合意した模様であるが、TPP には直接言及しないかたちで、自由貿易を重視する共和党本流に配慮したとみられる。TPP の早期批准に余地が残ったとの見方もある(日本経済新聞 2016h)。

オバマ氏は民主党大会でクリントン氏を称賛し「ヒラリーは私より大統領に適任だ」と語った。借りを作った形のクリントン氏は同大会で「不公平な貿易協定をなくすために戦おう」と述べたものの、TPP には直接言及せず、年内承認というオバマ氏のレガシーづくりに配慮をにじませた(日本経済新聞 2016b)。その反面、ライバルのトランプ氏は「TPP は最悪な協定だ」と強硬発言を繰り返す。大統領選を決する「激戦州」のオハイオ州やペンシルベニア州は鉄鋼業など不振産業が多く「反自由貿易論が票になる」ことは明らかである。オバマ政権下で議会承認に失敗すれば、TPP の次期政権下での道筋は極めて不透明になる。

B. NAFTA

米大統領選で共和党の候補指名を受けたドナルド・トランプ氏は、TPP に対する米国の関与をやめさせるだけでなく、北米自由貿易協定(NAFTA)の再交渉ができなければ脱退すると言明している。トランプ氏は「NAFTA を米国の労働者にとってより良い協定にするため、即座に条項の再交渉をする意向であることを参加国に伝えるつもりだ」と述べたうえで、そうした条項への合意が得られなければ、「米国は NAFTA から脱退する方針だ」と付け加えた (エプスタイン及びマケイン 2016)。共和党は、これまで、自由貿易を外交政策の柱として掲げてきた政党であるが、トランプ氏の反 FTA 路線は、長年の共和党のオーソドックスな政策を完全に否定するものである。米国が NAFTA から離脱したり、再交渉を要求すれば、米国がラテンアメリカ諸国と締結してきた多くの二国間・多国間協定の存在も危ぶまれることになる(Farnsworth 2016b)。

トランプ氏の見解は、進歩主義のバーニー・サンダース氏が民主党予備選でクリントン氏を攻撃するために用いた、反貿易協定の主張と変わりはないとする見方もある。サンダース氏は自ら民主社会主義者と名乗り、トランプ氏は大富豪、と立場はまったく異なるがいずれも貿易自由化への国民の反感を梃に選挙を戦っており、NAFTA などの取り決めが米国から雇用を奪って労働者の生活水準を引き下げた、という批判を展開していることでは共通している。米国の貿易振興を長らく目指してきた共和黨員の両方から激しく批判され

ている。

クリントン氏の貿易に関する姿勢は、トランプ氏やサンダース氏に比べると不透明な部分が多い。NAFTA はクリントン氏の夫のビル・クリントン元大統領が 20 年以上前に署名した協定だが、ファーストレディとして NAFTA 成立に関与しながら、上院議員時代には CAFTA と呼ばれる中米地域との自由貿易協定に反対票を投じたかと思えば、2008 年の大統領予備選挙では、NAFTA を批判し、コロンビアや韓国との FTA が交渉中に、それらの協定への懸念を表明したこともあった。オバマ政権の国務長官としては NAFTA や TPP 交渉を支援してきた。一貫性に欠ける姿勢を採ってきたと攻撃されている(BBC Mundo 2016)。

NAFTA が発効してから既に 20 年以上経つが、同貿易協定に関する評価は米国内外で大きく割れる。NAFTA によって米国民の雇用が奪われたとの批判が NAFTA への否定的な国民感情に繋がっている。労働組合、環境保護団体、消費者団体が以前から反 NAFTA 姿勢を崩しておらず、クリントン氏はサンダース候補への支持の抑止を狙い、貿易協定に対し否定的な見解に転じた背景がある。自動車産業が拠点を置くミシガン州の民主、共和両党予備選挙における出口調査でも、自由貿易への疑念が広がっていることが示され、ここでのサンダース氏とトランプ氏の勝利につながった。

よって、クリントン氏の NAFTA に対する姿勢は、大統領選との兼ね合いで未だに不透明なところが多い。5 月末の時点では、同協定の見直しについて前向きな発言をしていた。全米自動車労組(UAW)のデニス・ウィリアムズ委員長によると、UAW が 5 月に大統領選での支持を表明する以前に、クリントン氏と個人的に会談した際、彼女は NAFTA が本来収めるべき成果を収めていないとの認識を示し、「NAFTA について調べるだけでなく、再交渉を検討する方針を強調していた」という。クリントン陣営は同日、クリントン氏と UAW 委員長との会談についてコメントを拒否した。UAW に加入する組合員は 40 万人を超える(ロイター 2016)。現在の選挙戦では、NAFTA では「調整」を求める姿勢をみせている。しかし、メキシコ、カナダとの自由貿易協定から脱退するとは考えにくい(BBC Mundo 2016)。

NAFTA 協定に関する利害の評価はメキシコでも大きく割れる。自動車などの分野における雇用創出が強調される反面、農民経済が脆弱化したと批判する専門家も多い。一方で、米国商工会議所は、1994 年以降にみられた貿易拡大の恩恵で、米国内で約 500 万の雇用が新しく生まれたと指摘する。しかし、米国において工業部門で就労する労働者を代表するアメリカ労働総同盟・産業別組合会議(AFL-CIO)は、NAFTA の影響で約 70 万人の雇用が失われ、そのほとんどがメキシコに流れたとみている(BBC Mundo 2016)。共和党の候補トランプ氏が白人労働者層から強く支援される背景には、NAFTA による雇用流出で労働者が被害を被っていると批判する反自由貿易政策の姿勢がある。

一方で、米国では NAFTA を高く評価する専門家も多い¹⁰。例えば、1993 年から 1994 年にビル・クリントン大統領の参謀長官を務めたマック・マクラーティ氏と、クリントン大統領時代に米州問題の特別顧問だったネルソン・カニングム氏は、「NAFTA の恩恵で、

¹⁰ NAFTA は大きな業績をあげていると指摘する専門家も多い。例えば、カウンスル・オブ・ザ・アメリカスのフェーンズフォース氏も「1993 年に発効して以降、米国のカナダとメキシコとの財やサービス貿易は、3,070 億ドルから 1 兆 3400 億ドルまで 4 倍増加した。米国にとってカナダは第 1 の貿易相手国であり、メキシコは米国の最大の輸出先であり、貿易相手国としては第 3 位である。40 以上の州にとって、カナダやメキシコいずれかがトップ貿易相手国となっている。メキシコ経済が成長するにつれ、メキシコの労働者に新たな機会を提供するとともに、米国の雇用にも貢献する。メキシコからの移民者数は、未だに低迷する米国経済と相まって、ネットでゼロに近い」と指摘する(Farnsworth 2016b)。

北米3か国の経済はこれまで繁栄してきた。3カ国合わせると、NAFTA市場は、中国や欧州連合(EU)の規模よりも実質的に大きい経済圏に成長した。2010年以来、米国では100万人の雇用が製造業において新しく生まれた。一方、カナダ向け輸出は米国で150万人以上の雇用をサポートしている。メキシコの製造業は、今後18年間で年率4%近い成長をみせると予測される。これまでアジアに移された生産拠点が北米に戻ってきている」とNAFTAの経済的成果を強調する。加えて、高齢化が進む欧州、中国、日本、また、若年層が人口に占める割合が高いラテンアメリカ諸国とは異なり、北米では年齢層のバランスがとれており、これからも活気ある市場として伸びる可能性が高い、とする見方もある(McLarty and Cunningham 2016)。

加えて、貿易投資の増加などの有形の商業的利益を超えてさらに重要なのは、メキシコがNAFTAを媒体として、政治・経済改革を促進し、北米の新しいビジョンを作り上げたこと、NAFTAの政治社会面での貢献を強調する声もあることである。NAFTAのような外部からのカタリストを触媒として、メキシコで立法や規制改革が推し進められ、メキシコの民主的変革が支持された、とカウンスル・オブ・ザ・アメリカスのファーンズウォース氏は語る(Farnworth 2016b)。

NAFTAを真っ向から批判するのはトランプ氏だけではないが、実際にその撤廃を提言しているのはトランプ氏しかいない。彼が最終的に当選した際に、大統領令による撤廃が可能であるのか、それとも議会における承認が必要なのかは明かではない。だが、英国のBrexitの経験が示すように、有権者の怒りが政治的には考えられないような経済的意思決定につながる可能性がある。トランプ氏が勝利した際には、年間2,230億ドルのメキシコの対米輸出が脅かされる可能性が出てくる(BBC Mundo 2016)。

トランプ氏の北米政策は、近隣3か国にラジカルな影響を与える。彼はメキシコ、カナダ、その他の貿易相手国に対して35%以上の輸入関税を課すことを約束している。北米自由貿易協定の撤廃のほか、数多くの保護主義的措置の復元を提案する。その影響は、経済面だけでなく、政治社会の領域でも大きなインパクトを与えかねない。彼は移民を拒否、何百万におよぶカナダ人イスラム教信者(カナダでは第2に信仰者が多い宗教)の米国訪問を禁止する計画である。また、NATOの見直しを提唱しており、それが現実化すれば、米軍とカナダ軍をリンクする北米防衛システムに想像しがたい莫大な影響が出てくる。彼が共和党大統領候補として指名されたことは、「彼が北米の経済繁栄の基盤である国境を越えた協力の体制を解体することを前提としている」とマクラーティとカニンガム両氏は、強く批判する(McLarty and Cunningham 2016)。

C. 入国制限

トランプ氏は、メキシコとの国境に壁を築き、同国に費用を負担させるとの主張を続けている。党大会の演説においても、不法移民や暴力、薬物の流入を防ぐために、メキシコとの国境に壁を建設することを繰り返し述べた。不法移民、特にメキシコからの移民の保護のために、米国国民が負担しなければならない保健、教育、社会保障や住宅に関する政府支出が増えていると非難する。同氏の支持層の白人男性は、不法移民と雇用で競合することが多い。「より多くの仕事を合法的な労働者にもたらず」ことを狙って、移民対策の一環として、メキシコとの国境の壁の建設が共和党の政策綱領に盛り込まれた(Brooks 2016, BBC Mundo 2016)。「メキシコ人は暴行魔だ。南の国境沿いに『万里の長城』を築き、(建設費)はメキシコに払わせる」と昨年2015年6月から過激な発言を続けている。メキシコが

建設費用を負担する理由は、これまでメキシコが NAFTA のおかげで膨大な利益を上げているからだとしている(BBC Mundo 2016)。

トランプ氏は選挙戦で、米国とメキシコの国境に沿って壁を建設するだけでなく、不法滞在の移民数百万人を国外追放する、と繰り返す。「文書化されていない1,100万人の移民は、勤勉な労働者であり、幾つかの研究によると、犯罪を起こす移民は米国生まれのアメリカ人よりもはるかに少ないことに(トランプ氏が)言及したことはない」と、アンドレ・オッペンハイマー氏はトランプ氏の反移民感情を批判する。オッペンハイマー氏は、トランプ氏が「共和党大会で、文書化されていない移民によって子弟が殺された3人の親のケースを取り上げた」と彼の啓発的な行動を強く非難した(Oppenheimer 2016)。一方、クリントン候補は、議会に包括的な移民改革を導入することを改めて表明している。移民がフォーマール経済へ参入し、勤勉な何百万人の移民が地域社会に貢献してきた歴史を強調する。彼女は党大会で、多くのラテン系移民の成功事例を挙げた。これはトランプ氏とは対照的である。移民が市民権を取得した後に民主党支持者になる公算が大きいとの思惑がある。

トランプ氏は3,000キロにおよぶ壁をメキシコの資金で建設することを公約しているが、米国との国境には、すでに1,100キロの壁が存在することは、一般にはそれほど知られていない。1994年以降、米国政府がメキシコとの国境に建設した壁を避けて、移民はより離れた危険な個所で国境を超えるようになってきていると専門家は警告する。現在、壁が存在せず、国境を超えることが出来る場所は遠距離でしかなく、「人々が危険な場所で国境を渡ろうとするので、死者の数が倍増している」とメキシコ移民研究情報センター、ディレクターを務めたホセ・ルイス・ペレス氏は語る(Brooks 2016)。砂漠では、昼間の気温は50℃を超えることがあるが、夜は氷点下まで気温が下がる。ブラボー/グランデ川付近は水の流れる場所の一つであり、そこで国境を超えることは高いリスクを伴うという。現時点で、約21,000人の国境パトロールが配置されており、20年前と比べると5倍まで増員された。壁が新しく建設されて以降、少なくとも6,500人の遺体が収容されており、その他に身元が確認されていない遺体が1,500体あり、米国内で埋葬されたと報じられる(Brooks 2016)。

麻薬密売に関しては、「これまでの経験によると、壁のような障害を設ければかえって不法越境が増える。密売のコストは高まるが、経済的インセンティブがそのコストを上回る限り、密輸は引き続き起こる。壁を立てるなどという間違った政策に対して、罪人たちがそれ相応の支払いをするだけだ」とアリゾナ州立大学国境学研究者、フランシスコ・ララ・バレンシア氏は語る。麻薬取引は独自のルートと方法を持っており、特に、ティファナ、メヒカリ、ノガレス、シウダーファレス、ピエドラスネグラス、ヌエボラレド、レイノサとマタモロスのような地域が取引の中心となっている。麻薬市場が拡大する一方、2015年には、カリフォルニアのような地域での麻薬没収量は25%ほど減少してきている、と国境警備で違法取引を取り締まる米国境庁は報告している。「問題の解決策は、物理的なものではなく、地方自治体の関係当局との協力、調整、連携、さらに、技術と情報交換に基づく政策が必要となる」とララ・バレンシア氏は述べている(Brooks 2016)。

壁を設けるというトランプ氏の提案は、「より安全な境界線を作ろうとする米国とメキシコとの意図とは矛盾するものであり、相互協力のみが解決策である」とペンシルバニア州ハーバーフォード大学(米国) 研究員、パウリナ・オチョア氏は両国間の協力の重要性を強調する。「ティファナ空港とサンディエゴ空港の間に、民間企業による通関口が、両国間の協力で2016年にオープンした。壁がつけられた場合、このような協力体制を維持することが困難になり、メキシコ連邦政府と地方自治体の関係も複雑になる可能性が高い。このような

連携体制は、フェンスがあろうが、壁があろうが、それとは関係なく存在し続ける」とオチャ氏は、トランプ氏案に反対する(Brooks 2016、Najar 2016)。

トランプ氏案が経済に与える影響も懸念される。両国間には 40 か所で合法的に出入国が許可されている。米国・メキシコの国境を越える自動車数は日に約 30 万台を超える。毎日、約 100 万人が労働者、学生として、また、ビジネスおよび観光の目的で国境を超える。15,000 台の輸送トラックが日々国境を通過する。ウィルソン国境研究センターの報告書によると、国境沿いの貿易額は日々10 億ドルに上る。国境沿いの地域は、経済面で相互依存度が高く、文化面においても関係が深い。「このように緻密な経済文化関係にある地域に壁を作ることは、大きなマイナス要因である」とフランシスコ・ララ・バレンシア氏は説明する。例えば、サンディエゴ経済はティファナ経済よりも堅調であるが、その他のエルパソ、ノガレス、ラレド、マッカレンとブラウンズビルのような米国都市の経済はメキシコ都市の経済に依存することが大きい(Brooks 2016)。トランプ氏は、メキシコ人に対するビザ発行の停止と国境通過料金の引き上げを仄めかしているが、地方自治体の財政にも影響を与えかねない。トランプ氏の提案によって、これまで両国間で作り上げてきた共存の体制に亀裂が出来ることは確かだとオチャ氏が述べている(Brooks 2016)。

民主党政権については、これまで移民政策において潔白であったとは言いきれない。例えば、1993 年から 2001 年まで続いたビル・クリントン政権下で、文書化されていない移民の国外追放を目的とした移民法が発効していることはそれほど知られていない。これらの法律は現在でも有効で、現職のバラック・オバマ大統領政権でも、約 2 百万人の違法移民が国外追放された。米国の移民政策を引き締めることになった「1996 年反テロリズム及び効果的な死刑に関する法律」(Antiterrorism and Effective Death Penalty Act of 1996)がクリントン政権の時期に、共和党議員が過半数を占めた議会で承認されている(Najar 2016)。

ヒラリー・クリントン候補は 2016 年 3 月に、暴力的な犯罪者やテロリストを除いて、不法移民を強制的に国外追放しないことを公約しており、大掛かりな国外追放を訴えるトランプ氏とは対照的であるだけでなく、これまでオバマ大統領が採ってきた移民対策からの大きな転換となりうる¹¹。オバマ政権が、政治亡命者の条件を満たさず、移民者として認可されない人々を国外追放すると決めたことで、移民の権利グループからの抗議の声が高まっていた。「オバマ大統領の任期中に 200 万人以上の不法移民が国外追放されたことは、多くのヒスパニック系の家族にとっては悲劇であった」と米テレビ局 Univision でニュース番組のアンカーを務めるホルヘ・ラモス氏が語っている。クリントン氏の公約が実現すれば、米国内に滞在が許可される不法移民の数が大幅に増えることになり、ヒスパニック有権者を取り込む好材料となることは間違いない(Nakamura 2016)。

ラテン系移民は 2014 年には 1,130 万人に達したと推計される。トランプ氏が移民に関する規制を改正すれば、ラテンアメリカ全域に大きな影響を及ぼすことは間違いない。トランプ氏は、文書化されていない両親の米国で生まれた子供に対して、自動市民権を与えないことを約束している(Tele Sur 2016)。トランプ氏は 1966 年に制定されたキューバ難民地位調整法(Cuban Adjustment Act)には反対する姿勢を示している(Tele Sur 2016)。同法によれば、どのような手段であれ、キューバから米国にたどり着いた者はすべて政治難民と見なし、その後、米国で一年間を過ごせば、米国永住権(permanent legal residence)を申請

¹¹ 2014 年 11 月にオバマ政権は大統領令を発令、不法移民全体ではなく、重犯罪者に焦点を当てて国外追放政策を行っていく意向を示した。しかし、国土安全保障省が出した新ガイドラインにおける唯一の例外は、2014 年 1 月 1 日以降不法入国した移民で、中米から暴力と腐敗から逃れるために米国に入国した多数の子女が含まれたに過ぎない(Nakamura 2016)。

する資格を得られるという、他国出身者には与えられていない権利である。この調整法が改定されれば、その他ラテンアメリカ諸国からの移民にも大きな影響が出てくると考えられる。

D. 米国内のヒスパニック有権者

ラテンアメリカ系米国人(ヒスパニック)は、米国人人口の 17%を占めており、ヒスパニック有権者は、大統領選挙の最終結果を左右しかねない支配力をもつ有権者層である。前回の 2012 年選挙では、ラテン系有権者は総有権者の 10%を構成、ピュー・ヒスパニックセンターの出口調査の分析によれば、オバマ候補はヒスパニック票の 71%を獲得、共和党ミット・ロムニー候補(27%)を大きく引き離れた(Tele Sur 2016)。2015 年 12 月に発表された MSNBC/テレムンド/マリスタ社による調査によると、ヒスパニック有権者のトランプ支持率は 27%と推定され、クリントン氏の 69%に大きく水をあけられている。トランプ氏は予備選挙戦で、幾つかの州、特にネバダ州で共和党を支持するヒスパニック票を獲得したが、民主党が獲得するラテン系の票に比べれば、わずかな割合に過ぎない(Fuentes, Garcia and Ramon 2016)。

2016 年の大統領予備選では、ラテン系有権者は予備選挙戦で、2 対 1 の割合で共和党よりも民主党に投票したことがカウンスル・オブ・ザ・アメリカスがまとめた調査で分かった。50 州で行われた予備選挙の結果のうち、出入口調査の回答が入手可能な 27 州のなかで、ラテン系 (ヒスパニック)有権者が有権者総数の 1%以上を占めた 23 州での調査結果によると、ラテン系は 2 対 1 の割合で民主党議員に投票している(表一1 を参照)。

ラテン系有権者が全国で最も多いカリフォルニア州 (691 万人と推計される)¹²、この調査には含まれていない。同州居住のラテン系人口の 82%がメキシコ出身者であり、伝統的に民主党支持の州であるだけでなく、予備選挙でクリントン氏はカリフォルニア州内の大選挙区でヒスパニック票を大きく伸ばした。11 月の最終戦でも、予備選挙でサンダース氏を支持した若年層のラテン系有権者もクリントン候補に投票すると予想される。トランプ氏の「反メキシコ政策」に抗議する意味合いでも、11 月の本選ではクリントン氏の優勢は揺るがないと思われる。

上記の調査にとると、テキサス州(74 万 2,000 人)、フロリダ州(73 万 9,000 人)、ニューヨーク州(29 万 3,000 人)、イリノイ州(20 万 7,000 人)、ペンシルバニア州(18 万 1,000 人)の順でラテン系有権者数が多い。だが、フロリダ州を除いて、ラテン系有権者は民主党議員に投票する傾向が強い。ペンシルバニア、イリノイ、ニューヨークの 3 州では、民主党に投票したラテン系有権者の割合は 80%を超える(表一1 を参照)。

ラテン系有権者が共和党支持有権者全体に占める割合が高いのは、フロリダ州についてテキサス州(10%)、ネバダ州(8%)、そして、ニューヨーク州(5%)である。調査の対象となった 23 州のうち、ラテン系有権者数が最も多いフロリダ州では、ラテン系有権者は共和党支持有権者総数の 17%を構成している。同州において、ラテン系の民主党支持者が民主党支持有権者総数に占める割合は 20%となっている。共和党は同州で長年、キューバ系保守派の強い支持に維持されており、2016 年の予備選挙戦では、ラテン系投票総数の 54%が共和党支持票であった。フロリダ州では、ラテン系票で最終結果が左右されることは確かだ。

¹² カリフォルニア州におけるラテン系有権者の投票傾向については、López, Gustavo and Renee Stepler (2016)を参照されたい。

表一：ラテン系米国人有権者の 2016 年第 1 次選挙戦の党別支持率
(有権者数、パーセント)

州	ラテン系有権者数	ラテン系が有権者 総数に占める割合	ラテン系が共和党 支持有権者に占め る割合	ラテン系が民主党 支持有権者に占め る割合	共和党に投票したラ テン系有権者の割合	民主党に投票したラテ ン系有権者の割合
ペンシルベニア州	181,020	5.60%	1%	10%	8.70%	91.30%
イリノイ州	207,116	6.10%	2%	9%	13.60%	86.40%
コネチカット州	30,628	5.60%	2%	8%	13.90%	86.10%
メリーランド州	59,454	4.60%	2%	6%	14.60%	85.40%
ニューヨーク州	293,474	11.10%	5%	14%	14.60%	85.40%
マサチューセッツ州	84,924	4.60%	2%	6%	14.90%	85.10%
ウェストバージニア州	11,669	2.60%	1%	4%	17.40%	82.60%
インディアナ州	49,398	2.80%	1%	6%	22.40%	77.60%
ノースカロライナ州	45,264	2.00%	1%	3%	25.20%	74.80%
オクラホマ州	18,018	2.30%	1%	4%	25.50%	74.50%
ミシガン州	49,086	1.90%	1%	3%	27.00%	73.00%
バージニア州	75,301	4.20%	2%	7%	27.20%	72.80%
ネバダ州	21,217	13.70%	8%	19%	28.40%	71.60%
ミズーリ州	28,140	1.80%	1%	3%	33.30%	66.70%
アイオワ州	10,580	3.00%	2%	4%	35.30%	64.70%
テキサス州	742,074	17.40%	10%	32%	38.20%	61.80%
アーカンソー州	10,609	1.70%	1%	3%	38.30%	61.70%
ジョージア州	92,060	4.50%	3%	7%	42.10%	57.90%
ウィスコンシン州	52,181	2.50%	2%	3%	42.20%	57.80%
オハイオ州	44,472	1.40%	1%	2%	45.90%	54.10%
サウスカロライナ州	14,770	1.30%	1%	2%	50.00%	50.00%
テネシー州	15,966	1.30%	1%	2%	53.50%	46.50%
フロリダ州	738,999	18.30%	17%	20%	54.10%	45.90%

出所：“Guide: The 2016 U.S. Elections: Mapping the Latino vote in the primaries”

<http://www.as.coa.org/guide-2016-us-elections#latino-vote-map> から著者が作成。オリジナルのデータは U.S. Census Bureau, Federal Election Commission, Luis Fraga, NBC News, The New York Times, Pew Research, Politico, Roberto Suro, Texas State Historical Association に基づく。

共和党マルコ・ルビオ上院議員は、地元フロリダ州での予備選挙戦において、ラテン系有権者投票数の 52%、トランプ氏の 27% を大きく上回る票数を獲得したと推計される。そこで、今回の 11 月の総選挙では、ルビオ票がトランプ氏支持に回るか、それとも、民主党候補、あるいは第 3 党の候補に流れるのかが注目される。フロリダ在住のラテン系人口は固有な性格を持つと言われる。高齢のキューバ人、そしてキューバ系米国人は伝統的に保守派であるが、若い世代は民主党支持に傾いている。また、同州で増加するプエルトリコ人とベネズエラ人は、同州の選挙地図を塗り替えつつあり、1990 年にラテン系人口の 46% を占めていたキューバ人の割合が 2014 年には 31% まで低下している (Sonneland 2016)。ラテン系有権者数が最も多いテキサス州では、共和党に投票したラテン系有権者は 38%、民主党は 62% で、民主党を支持するヒスパニック票は多い。トランプ氏が予備選挙で指名を争った、地元出身のレッド・クルーズ上院議員支持票を取り付けられるかが鍵となる。共和党大会では、クルーズ氏はトランプ候補の支持を明言しなかった経緯がある。

米国内のラテン系人口のほぼ半分がカリフォルニア州とテキサス州に在住しており、これらの州でヒスパニックの多くが民主党候補、クリントン氏を支持することは間違いないであろう。一方で、ラテン系が有権者の僅か 5.6% しか占めないものの、激戦州ペンシルベニアでは、民主党候補を支持するラテン系有権者が多く、これまでの予備選において 18 万 1,000 人のヒスパニック有権者の 9 割以上がヒラリー・クリントン氏やバーニー・サンダース氏に投票したと推定される。また、イリノイ州では、ラテン系有権者の 86% が民主党候

補に投票したと推定される。イリノイ州では上院議席を巡って、現職の共和党マーク・カーク議員に対して民主党のタミー・ダックワース氏が出馬を決めており、上院議員選挙でもラテン系票が勝利の鍵となってくる。また、ネバダ州では、ラテン系有権者は予備選挙投票者の 13.7%を占めたと推定されており、全国平均の 6.6%の倍と多い。民主党と共和党の候補者のマージンは 4 対 1 で、ネバダ州でもラテン系は民主党支持に回る傾向が強い (Sonneland 2016)。

11 月 8 日の本選で、クリントン候補がヒスパニック票を獲得できるかどうかは問題ではないと思われるが、ヒスパニック系の人口は米国で増加するものの、ラテン系有権者が実際投票所に出向いて票を投じる投票率は、白人や黒人と比べて約 20%低いことが分かっており、必ずしも民主党票に繋がらない可能性がある。2012 年の総選挙では、1,200 万のラテン系有権者が投票しなかった。ヒスパニックが実際投票すれば、ほぼ 3 対 1 の割合でクリントンを支持することが予測される (Sonneland 2016)。

本稿 (下) では、トランプ氏が米国・メキシコ関係および米州地域に及ぼす影響について考察した上で、これからの展望について纏めてみたい。

英・西語文献

BBC Mundo (2016), “El Tratado de Libre Comercio de América del Norte (TLCAN), ¿el otro bloque comercial en peligro?” , 30 junio 2016.

<http://www.bbc.com/mundo/noticias-36676829>

Blake, Aaron(2016), “10 things you should know about Tim Kaine, Hillary Clinton’s new running mate”, The Washington Post, July 22.

<http://www.sela.org/es/prensa/servicio-informativo/2016/08/20160803/uruguay-y-chile-firman-tlc-en-septiembre/>

Brooks, Darío (2016), “4 efectos concretos que tendría la construcción del muro que Donald Trump propone en la frontera entre EE.UU. y México”, BBC Mundo, 22 de julio.

<http://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-36466006>

Cubadebate (2016), “¿Quién es Tim Kaine? El elegido de Hillary para vicepresidente”, 23 de julio.

<http://www.cubadebate.cu/noticias/2016/07/23/quien-es-tim-kaine-el-elegido-de-hillary-para-vicepresidente/#.V5VsVvmLSM8>

Democracy Now (2016), “Will Hillary Clinton Flip-Flop Again on TPP After Election Day? We Ask Her Adviser Joseph Stiglitz” July 28.

http://www.democracynow.org/2016/7/28/will_hillary_clinton_flip_flop_again

EFE (2016), “Donald Trump propone un test ideológico para los inmigrantes”, La Tercera, 15 de agosto.

<http://www.latercera.com/noticia/mundo/2016/08/678-692661-9-donald-trump-propone-un-test-ideologico-para-los-inmigrantes.shtml>

Farnsworth, Eric (2016a), “The Trans-Pacific Partnership and the Western Hemisphere Agenda, Council of the Americas, July 28.

<http://www.as-coa.org/articles/trans-pacific-partnership-and-western-hemisphere-agenda>

Farnsworth, Eric (2016b), “Donald Trump & Latin America” Council of the Americas”, June 20.

<http://www.as-coa.org/articles/donald-trump-latin-america>

Fuentes, Esther, Mercedes Garcia and Henderson Roman (2016), “Donald Trump’s Super Tuesday Victory: Implications for Latin America” Council on Hemispheric Affairs, March 2.

<http://www.coha.org/donald-trumps-super-tuesday-victory-implications-for-latin-america/>

Goodman, Ted (2016), “Hillary Clinton Denounces NAFTA And TPP In Awkward Policy Reversal”, Daily Caller News Foundation, August 12.

<http://dailycaller.com/2016/08/12/hillary-clinton-denounces-nafta-and-tpp-in-awkward-policy-reversal/>

Graves-Fitzsimmons, Guthrie (2016), “6 Ways That Hillary Clinton’s Vice President Pick Resembles Pope Francis”, Think Progress Org. July 22.

<http://thinkprogress.org/politics/2016/07/22/3801337/tim-kaine-pope-francis-faith/>

Inter-American Dialogue(2016a), “What Would a Trump Presidency Mean for Latin America?”, Latin America Advisor, Jun 7.

Inter-American Dialogue (2016b) “Should Latin America Worry about President Trump?” May 16.

Kopan, Tal (2016) “Susan Collins: Donald Trump will make the world 'more dangerous'” CNN, August 9.

<http://edition.cnn.com/2016/08/09/politics/sen-susan-collins-explains-opposition-to-donald-trump-says-he-will-make-the-world-more-dangerous/>

Navia, Patricio (2016), “How bad would Trump be for Latin America?”, Latinamericagoesglobal.org, July 26.

<http://latinamericagoesglobal.org/2016/07/bad-trump-latin-america/>

Long, Thomas (2016), “U.S.-Latin American International Relations: Tim Kaine, VP: Good news for US-Latin America”, July 23.

<https://tomlongphd.com/2016/07/23/tim-kaine-vp-good-news-for-us-latin-america/>

López, Gustavo and Renee Stepler (2016), “Latinos in the 2016 Election: California”, Pew Research Center, January 19, 2016.

<http://www.pewhispanic.org/fact-sheets/2016-state-election-fact-sheets/latinos-in-the-2016-election-california/>

Los Angeles Times (2016) , “ Donald Trump mocks Hillary Clinton's release of tax returns”, August 12.

<http://www.latimes.com/nation/politics/trailguide/la-na-trailguide-updates-trump-hit-back-at-republicans-who-want-1471010168-htmlstory.html>

McLarty, Mack and Nelson Cunningham(2016), “North America is the strongest economy in the world. Let's keep it that way”, Washington Post, June 29.

https://www.washingtonpost.com/opinions/global-opinions/north-america-is-the-strongest-economy-in-the-world-lets-keep-it-that-way/2016/06/29/ca06952c-3e0b-11e6-84e8-1580c7db5275_story.htm

Nakamura, David (2016), “Clinton’s stance on immigration is a major break from Obama”, Washington Post, March 10.

https://www.washingtonpost.com/politics/clintons-stance-on-immigration-is-a-major-break-from-obama/2016/03/10/6388a1f8-e700-11e5-a6f3-21ccdbc5f74e_story.html

Najar, Alberto (2016), “La controvertida historia de los Clinton en México”, BBC Mundo, 29 de julio.

<http://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-36921245>

Oppenheimer, Andres (2016), “Trump, Clinton would be very different on Latin America”, Miami Herald, July, 29.

<http://www.miamiherald.com/news/local/news-columns-blogs/andres-oppenheimer/article92550487.html>

Rathbone John Paul(2016), “Donald Trump evokes Latin America’s old-style strongmen, Financial Times, AUGUST 11.

<https://www.ft.com/content/9a4046aa-5e43-11e6-bb77-a121aa8abd95>

Sanger, David, E. and Maggie Habermanaug (2016)、 “50 G.O.P. Officials Warn Donald Trump Would Put Nation’s Security ‘at Risk’”、 New York Times, August 8.

http://www.nytimes.com/2016/08/09/us/politics/national-security-gop-donald-trump.html?_r=0

Sonneland, Holly K. (2016), “Four Things to Know about the Latino Vote”, Americas Society Council of the Americas, July 25. <http://www.as-coa.org/articles/four-things-know-about-latino-vote>

Tele Sur {2016}、 “What's in Store for Latin America Under a US Trump Presidency?” ,18 July.

<http://www.telesurty.net/english/analysis/Whats-in-Store-for-Latin-America-Under-a-US-Trump-Presidency-20160717-0019.html>

日本語 参考文献

エプスタイン、リード、コリー、マケイン・ネルソン(2016) 「トランプ氏、TPP と NAFTA 離脱を主張 : 貿易政策演説、保護主義的な姿勢が鮮明」、6 月 29 日

<http://jp.wsj.com/articles/SB11361137877015174092204582157593189119800>

NHK (2016)、「クリントン陣営 「TPP は大統領選挙後も反対」、7月28日。
<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20160728/k10010611601000.html>

河浪武史(2016)、「米のTPP承認、狭き道：オバマ氏意欲も民主党内には反対論」
日本経済新聞 8月4日。
http://www.nikkei.com/article/DGXLASGM03H99_T00C16A8FF1000/?dg=1

CNN (2016)「米大衆紙、トランプ氏に「選挙戦の打ち切り」迫る」8月10日付。
<http://www.cnn.co.jp/usa/35087331.html>

清水憲司(2016a)「米大統領選：反TPP、選挙後も…クリントン氏「職奪う」」毎日新聞8月12日付。
<http://mainichi.jp/articles/20160812/k00/00e/030/194000c>

清水憲司(2016b)「米大統領選：経済活性化で違い鮮明 TPPは両氏とも反対」毎日新聞2016年8月12日付。
<http://mainichi.jp/articles/20160813/k00/00m/020/131000c>

時事通信 (2016)「米史上最も無謀な大統領に」＝トランプ氏に投票せずー共和元高官50人、8月9日。
<http://www.jiji.com/jc/article?k=2016080900124&g=int>

高濱賛 (2016)「トランプ氏、人格障害説から突然辞退説まで浮上：拡大するヒラリー・リパブリカン」8月10日。
<http://business.nikkeibp.co.jp/atcl/opinion/15/261004/080800023/>

西田進一郎(2016)「米大統領選：投票まで3カ月 労働者取り込み焦点 11州・1小選挙区、攻防激化」
毎日新聞、8月8日付。

毎日新聞 (2016a)「<米大統領選>まさかクリントン氏暗殺促す？トランプ氏」8月10日。
http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20160810-00000034-mai-n_ame

毎日新聞 (2016b)「米大統領選：もはや傍観できぬ」元CIA職員、出馬へ」8月9日付。
<http://mainichi.jp/articles/20160809/k00/00e/030/183000c>

毎日新聞 (2016c)「TPP、選挙後も反対」クリントン氏陣営」年7月27日。
<http://mainichi.jp/articles/20160728/k00/00m/020/064000c>

マックレー、ラウラ (2016)「クリントン氏、年内のTPP議会採決に反対＝選対責任者」ウォール・ストリート・ジャーナル紙、7月27日。
<http://jp.wsj.com/articles/SB11625300680616714172704582213950345985794>

西日本新聞(2016)「タブー犯すトランプ氏、米兵遺族を中傷 共和党内からも批判相次ぐ」
8月3日。
<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20160803-00010005-nishinp-int>

日本経済新聞(2016a)、「TPP反対を明言：クリントン氏承認不透明に」、8月12日付。

日本経済新聞(2016b)、「クリントン氏に「次」を託す、オバマ氏が応援演説」7月29日付。

日本経済新聞(2016c)、「米民主、経済格差是正を訴え、同盟強化も綱領明記」7月27日付。

日本経済新聞(2016d)、「米民主、TPPに慎重」7月25日付け。

日本経済新聞(2016e)、「トランプ氏、反TPP明言」7月23日付。

日本経済新聞(2016f)、「トランプ氏：米国第一 大統領候補指名受諾演説」7月22日付。

日本経済新聞(2016g)、「正副大統領候補にトランプ氏、ペンス氏」7月21日。

日本経済新聞(2016h)、「米国「第一主義で：共和党大会 政策綱領を採択」7月20日付。

ニューズウィーク日本版 (2016), 「民主党大会で TPP に暗雲、ヒラリーが迷い込んだ袋小路」7月29日。
<http://news.livedoor.com/article/detail/11824493/>

ロイター (2016) 「クリントン氏、5月時点でNAFTA再交渉を約束＝UAW委員長」、7月27日
<http://jp.reuters.com/article/usa-election-labor-idJPKCN107093>